

テーマ：

多学会協働による「かかりつけ医のための在宅看取り研修：WELC-PD」

作成プロジェクト報告書

(地域づくりを目的とした「『在宅看取りを伴う在宅医療推進』のための研究会、研修会への助成」)

申請者名：

日本プライマリ・ケア連合学会理事 鈴木央(鈴木内科医院)

所属機関所在地

〒143-0023

大田区山王 3-29-1

TEL 03-3772-1853

FAX 03-5743-3656

E-mail oh-suzuki@mtj.biglobe.ne.jp

連絡責任者

鈴木央

大田区山王 3-29-1

TEL 03-3772-1853

FAX 03-5743-3656

E-mail oh-suzuki@mtj.biglobe.ne.jp

助成対象年度 2014 年前期

提出年月日 平成 27 年 8 月 31 日

報告書

地域づくりを目的とした『在宅看取りを伴う在宅医療推進』のための研究会、研修会への助成」についての報告書

<結論>

日本プライマリ・ケア連合学会、日本在宅医学会、日本緩和医療学会、日本サイコオンコロジー学会、日本在宅医療学会、日本老年医学会、日本在宅薬学会、日本緩和医療薬学会、日本在宅ケア学会、日本在宅看護学会の間で下記会議を開催し検討した。研修会開催については、研修プログラム作成について時間をかけるべきとの意見が強く、今年度は研修を開催せず、日本国内でどのような終末期研修が行われているのか調査し、そのうえで研修作成について議論することになった。調査そのものにとどまったが、日本国内ではきちんとした、看取りについての研修は開催されていないことが判明した。

しかし、海外においては、市民の意識調査を含めた、研修が作成されている。米国では米国医師会、英国では NHS がそれらのエンド・オブライフ・ケア研修を作成している。日本においても、研修を作成するとなれば、大掛かりな調査やエビデンスが必要になるとの意見も出ていた。

最終的には本年度は在宅看取りについての研修作成についての話し合いを重ねたが、現状では研修そのものには着手できず、研修会そのものも開催できなかった。このため、会議開催のための交通費等必要経費以外の助成金は返却することになった。

<今後について>

今後は助成金に頼らず、それぞれの学会で交通費を負担し話し合いを継続することとなった。今後はすでに海外で作成されている研修を参考に研修を作成することも視野に入れることとなった。また、参加する学会の枠組みも改めて整理し、改めて参加の可否を問うこととした。

開催された会議(本年度は第3回会議から助成を利用した)

第3回会議 平成26年8月31日 日本プライマリ・ケア連合学会事務局

資料1

第4回会議 平成27年2月8日(日) 日本プライマリ・ケア連合学会事務局

資料2

第5回会議 平成27年4月29日(水) 日本プライマリ・ケア連合学会事務局

資料3

第 6 回会議 平成 27 年 7 月 19 日(日) 日本プライマリ・ケア連合学会事務局
資料 4

すべての会議は公益財団法人勇美記念財団の助成により行われた。

資料 1

在宅看取り研修作成に向けた多学会による会議議事録

日時：平成 26 年 8 月 31 日 午前 11 時より午後 1 時

場所：日本プライマリ・ケア連合学会事務局

参加者(順不同・敬称略)

北西史直(ネット参加)、鶴岡優子、矢澤一博、鈴木央(日本プライマリ・ケア連合学会)
佐野けさ美、椎名美恵子(日本在宅看護学会)、木下寛也(日本サイコオンコロジー学会)、
蘆野吉和(日本在宅医療学会)、平原佐斗司(日本在宅医学会) 鏑城正則(日本在宅薬学会)、
飯島勝矢(日本老年医学会)、川村和美(日本緩和医療薬学会)、長江弘子(日本在宅ケア学会)、
木澤義之(日本緩和医療学会)、平原優美、茅根義和(日本プライマリ・ケア連合学会看取り
研修作成委員会)、吉江悟(東京大学医学部在宅医療学拠点)、山田夏織(リサーチ担当者候補)

・研修作成の資金については、勇美記念財団助成を利用する(H26 年 8 月 31 日～H27 年
8 月 30 日)ことについて合意

- ・当会議は参加学会全体をもって構成される会議
- ・会議の事務局機能は日本プライマリ・ケア連合学会が担当
- ・事業の目的

- A) 在宅看取りに当たっての関連学会合同の国民向けメッセージを作成(ムーブメント
を作ることはできないだろうか)
- B) 現在作成されている在宅看取りに関連する各団体や国レベルの研修会をレビュー
し、今後求められる在宅看取り野研修会の目標を明確化する
- C) B) を通じて見えてきた目標を達成するための研修のあり方を検討し、学会共同で
構築
- D) C) で作成した研修を実際に全国各地で展開するための方略を同時並行で検討

・タイムライン

2014 年度 A) と B)

2015～2018 年度(予定)

C)を職ごとあるいはテーマごとに優先順位をつけて展開

D)については 2015 年度などで早期に見通しを明確化

・方略

A)・B)・D)については各学会の代表者レベルで

C)について各学会の作業レベルのメンバーで WG 的に展開

次回は 8 月 31 日(日)にブレインストーミング的な会議を行う

上記会議で A)の原案を作成し、各学会の理事会で検討。12 月 7 日(日)に改めてその結

果を持ち寄る。

以上 文責 鈴木央(日本プライマリ・ケア連合学会)

資料 2

第 4 回 在宅看取り研修作成に向けた多学会による会議議事録

平成 26 年 2 月 8 日(日) 午後 1 時より 2 時 30 分

場所：日本プライマリ・ケア連合学会事務局

座長：鈴木央(日本プライマリ・ケア連合学会)

出席者：蘆野吉和先生(日本在宅医療学会)、北西史直先生(日本プライマリ・ケア連合学会)、鶴岡優子先生(日本プライマリ・ケア連合学会)、川村和美先生(日本緩和医療薬学会)、木下寛也先生(日本サイコオンコロジー学会)、西川満則先生(国立長寿医療センター)、矢澤一博先生(日本プライマリ・ケア連合学会)、平原佐斗司先生(日本在宅医学会)、吉江悟先生(東京大学高齢社会研究機構)

欠席者：木澤義之先生(日本緩和医療学会)、狭間研至先生(日本在宅薬学会)、飯島勝矢先生(東京大学高齢社会研究機構)、葛谷雅文先生(日本老年医学会)、吉内一浩先生(日本サイコオンコロジー学会)、長江弘子先生(日本在宅ケア学会)、茅根義和先生(日本在宅医学会)、山田夏織さん(文献検索協力者)

1. 文献検索について

今回は文献検索協力者の山田さんをはじめ、欠席者が多く、検討が困難であった。文献検索(資料 2～5)をある程度行ったが、少なくとも日本においてはこのような看取りを目的とした研修は存在していないことが推察された。問題は地方で独自に行われた小規模の研修であるが、こちらについては調査が進んでいない状況であった。

2. 声明文の文言検討

声明文文言について修正検討を行った(資料 1)

3. 各学会理事会での対応

まだ学会理事会で検討されていない学会(日本老年医学会、日本在宅看護学会)もあり、今後調整にまだ時間がかかる可能性が高いとの指摘があった。日本在宅看護学会については、今後の参加状況を理事会で決定するとあったが、その後連絡がない状況であり、文書を出しても回答が来ない状況である。

4. 今後の進め方

宣言文を 7～8 月にマスコミを含めて提出すること。研修プログラムについては、より話し合いを進めて着手することとする。

以上(文責 鈴木央)

資料 3

第 4 回 在宅看取り研修作成に向けた多学会による会議議事録

平成 27 年 4 月 29 日(水) 午後 1 時より 2 時 30 分

場所：日本プライマリ・ケア連合学会事務局

座長：鈴木央(日本プライマリ・ケア連合学会)

出席者：蘆野吉和先生(日本在宅医療学会)、石橋幸滋先生(日本プライマリ・ケア連合学会)、

鶴岡優子先生(日本プライマリ・ケア連合学会)、西川満則先生(国立長寿医療センター)

矢澤一博先生、北西直史先生(Web)、平原優美先生(あすか山訪問看護ステーション)、吉江悟先生(東京大学高齢社会研究機構)

欠席者：木澤義之先生(日本緩和医療学会)、狭間研至先生(日本在宅薬学会)、飯島勝矢先生(東京大学高齢社会研究機構)、葛谷雅文先生(日本老年医学会)、平原佐斗司先生(日本在宅医学会)、川村和美先生(日本緩和医療薬学会)、吉内一浩先生(日本サイコオンコロジー学会)、木下寛也先生(日本サイコオンコロジー学会)、長江弘子先生(日本在宅ケア学会)

1. 今回の会合の位置づけ

今回は連絡が遅れたため、欠席者が多く、本会議で話し合われたことは決定事項とはしないこととし、意見交換ということにする。

次回の開催日程については、各委員に予定を聞いた後に開催することとする。可能であるならば、8 月末日までに 2 回の開催を目指す。

2. 研修会開催を予定した経由とその顛末について

本会議の費用については、公益財団在宅医療助成勇美記念財団から H26 年 9 月 1 日～H27 年 8 月 31 日までの助成金により賄われている。

平成 26 年 10 月 27 日 勇美記念財団から経過報告を求められる。この中で、今年度は研修を行う予定がないことを伝える。財団からは申請書の通り、試行でもよいので研修を行うように求められる。研修を行うことは難しいと伝える。

平成 27 年 2 月 10 日 勇美記念財団から再度経過報告を求められる。改めて研修を行う予定はなく、今年度は調査を行い、宣言を出す予定であることを伝えるが、やはり申請書の通り研修を行うことを強く要望される。

この要望を受け、日本プライマリ・ケア連合学会単独で研修を行うこととする。小澤竹俊医師に依頼し、小澤医師の作成したスピリチュアル・ケア研修を検討した。

3 月 29 日 日本プライマリ・ケア連合学会に研修計画を伝え、具体的な計画を開始する

4 月 14 日 サイボウズ Live 上で関係者に報告。同日、さまざまな意見があり、勇美記念財団と意見調整を行う。最終的に、研修を行わず会議開催費、調査研究費、宣言

についてのプレス発表以外の費用は返金する形でもよいと確認を取る。改めてサイボウズ Live 上で研修中止を報告した。

3. 出された意見

今後は、きちんと手間と準備をかけて理解を得ながら丁寧に進めるべき。

本研修は、かかりつけ医を対象にすることだが、病院で働く医師、薬剤師、看護師にとってもこのような研修は価値がある。宣言内容にも検討が必要ではないか？

海外では 40%程度の病院死、それでも多いとの意見がある、一方では病院で死ぬなければかわいそうという意識もある。この部分を統一していかないと今後の多死時代を切り抜けることが厳しい。

ニーズをはっきりさせることが重要ではないか。在宅でなくなりたいと希望しても在宅で亡くなることができない状況をなくさなければならない。

介護施設の中では、契約の中で病院に搬送されることが明記されていることもある。施設職員にとっても看取りの研修が必要。

研修は、かかりつけ医、病院医師、薬剤師、看護師等の医療職と同時に介護職、市民を対象にしていきたい。

今後様々な研修が接点を持つ可能性がある、例えば、PEACE、人生の最終段階を支える相談員研修、ELNEC-J、日本医師会が進めようとしている在宅医療・多職種協働研修等がすでにあり、今後連携をしながら、普及に努める必要がある。

4. 今後の進め方

次回は委員の都合をできるだけ早く聞き、できるだけ多くの委員が参加できる状況で開催を行いたい。可能であれば、本年 7~8 月に 2 回開催を予定したい。

以上(文責 鈴木央)

資料 4

第 6 回 在宅看取り研修作成に向けた多学会による会議議事録

平成 27 年 7 月 18 日(土) 午後 3 時より午後 4 時 15 分

場所：日本プライマリ・ケア連合学会事務局

座長：鈴木央(日本プライマリ・ケア連合学会)

出席者：蘆野吉和先生(日本在宅医療学会)、石橋幸滋先生(日本プライマリ・ケア連合学会)、

鶴岡優子先生(日本プライマリ・ケア連合学会)、西川満則先生(国立長寿医療センター)

北西直史先生(Web)、木澤義之先生(日本緩和医療学会)、平原佐斗司先生(日本在宅医学会)、

葛谷雅文先生(日本老年医学会)

欠席者：、狭間研至先生(日本在宅薬学会)、飯島勝矢先生(東京大学高齢社会研究機構)、葛

谷雅文先生(日本老年医学会)、川村和美先生(日本緩和医療薬学会)、吉内一浩先生(日本サイコオンコロジー学会)、木下寛也先生(日本サイコオンコロジー学会)、長江弘子先生(日本在宅ケア学会)

要約

1. 現状の説明

平成 26 年 10 月 27 日 勇美記念財団から経過報告を求められる。この中で、今年度は研修を行う予定がないことを伝える。財団からは申請書の通り、試行でもよいので研修を行うように求められる。研修を行うことは難しいと伝える。

平成 27 年 2 月 10 日 勇美記念財団から再度経過報告を求められる。改めて研修を行う予定はなく、今年度は調査を行い、宣言を出す予定であることを伝えるが、やはり申請書の通り研修を行うことを強く要望される。

この要望を受け、日本プライマリ・ケア連合学会単独で研修を行うこととする。小澤竹俊医師に依頼し、小澤医師の作成したスピリチュアル・ケア研修を計画する。

3 月 29 日 日本プライマリ・ケア連合学会に研修計画を伝え、具体的な計画を開始する

4 月 14 日 サイボウズ Live 上で関係者に報告。同日、さまざまな意見があり、勇美記念財団と意見調整を行う。最終的に、研修を行わず会議開催費、調査研究費、宣言についてのプレス発表以外の費用は返金する形でもよいと確認を取る。改めてサイボウズ Live 上で研修中止を報告。

平成 27 年 5 月 28 日 勇美記念財団延期助成募集終了：今期は応募せず

本会議で、今後の方向性について討議する必要性

2. 今後の方向性

・現在 8 月 31 日までの助成があるが、今季は本会が最終の会議となる予定(委員の

出席予定より)

・9月1日以降は本会を運営する財源なし

3. 議論内容

- 看取りのための研修プログラムを開発するための学会間の話し合いは今後も継続する
- 勇美記念財団の助成が終了する現状では、今までの枠組みは難しく、各学会に正式な派遣依頼を改めて行い継続すべきである(交通費等はそれぞれの学会が負担)。
- まず、日本プライマリ・ケア連合学会理事会にて、本研修プログラム開発のための多学会間の話合いを継続するために事務局的な役割を担うかどうか決議をする必要がある。
 - JPCA(日本プライマリ・ケア連合学会)が主導的に関わる理由として、緩和医療学会等が作成したものでは、専門家が作成したものとして一般的に受け入れられにくいのではないかと、JPCAが行うことに、大きな意義があるという意見あり。
- そのうえで、各学会に改めて派遣依頼を行い参加継続の意思を問う。参加者の交通費等は、それぞれの学会負担とする。
- 今後の研修は、米国 EPEC(Education in Palliative and End-of-life care)や英国のプロダクトを翻訳し利用するアイデアもありうる(正式な許可が必要)。あるいは日本緩和医療学会が作成した PEACE 追加モジュール、ELNEC-J といったプログラムを利用(正式な許諾が必要になる)することもありうる。
- 作業量が多くなるため、今後は専任的に動く人材を確保する必要がある。

・以上(文責 鈴木央)

勇美記念財団

五十嵐淳哉 日本医業経営コンサルタント協会 認定登録医業経営コンサルタント

2012年度(前期)一般公募

在宅医師不足の現状の改善のため、在宅医師育成の目的を持った教育機関の設立と安定した在宅医師育成体制の構築

文部科研報告書

1) 看護師を対象とした在宅看取りケアに関する効果的・効率的教育研修プログラムの開発

研究課題番号:21659532 2009年度～2011年度 研究者番号;40342406

代表者 大町いづみ 長崎大学・大学院・医歯薬学総合研究科・講師

2) 特別養護老人ホーム職員への死生学教育プログラムの開発と効果測定

研究課題番号:20530553 2008年度～2011年度 研究者番号;20330392

代表者 藤井美和 関西学院大学・人間福祉学部・教授

3) 訪問看護師対象の「在宅ターミナルケア」に関する教育プログラム開発

研究課題番号:20592654 2008年度～2010年度 研究者番号;20326078

代表者 小松妙子 岐阜大学・医学部・准教授

医中誌

1) 2012344343

緩和医療のネットワークと在宅 在宅緩和医療の課題と対応

三上裕司(日本医師会)

日本緩和医療学会学術大会プログラム 抄録集 17回 Page138(2012.06)

2) 2012315473

特別養護老人ホームにおける看取りケアの経緯と医師の役割(原著論文)

栗田明(特別養護老人ホーム福音会 医務室)、品川直介、小谷英太郎、岩原真一郎、高瀬凡平、

草間芳樹、新博次

日本老年医学会雑誌(0300-9173)49巻3号 Page336-343(2012.05)

厚生科研

1) 文献番号 201217020A

高齢者在宅医療に関する他職種協働の阻害要因を克服する教育システムの構築に関する研究

課題番号 H24-長寿-一般.006

研究年度 平成24(2012)年度

研究代表者 鳥羽研二(独立行政法人国立長寿医療研究センター病院)

1) 文献番号 200000178A

高齢者終末期医療の自己決定実現のための介入的研究(総括研究報告書)

研究年度 平成12(2000)年

研究代表者 内藤通孝(名古屋大学大学院医学研究科健康社会医学専攻発育、加齢医学講座老年科学)